

平成 29 年度川崎市使用教科用図書採択方針（案）

1 目的

教科用図書は、各学校において、教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として使用を義務づけられているものであり、児童生徒が学習を進める上で極めて重要な役割を果たすものである。よって、本市学校教育の充実に最も適した教科用図書を採択するとともに、その手続の公正かつ適正を期すため、次のとおり「平成 29 年度川崎市使用教科用図書採択方針」（以下「採択方針」という。）を定める。

2 採択の基本的な考え方

(1) 採択の権限

教科用図書の採択とは、学校において使用を義務づけられている教科用図書について、現在発行されている教科用図書の中から具体的に選定することをいい、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及びその他関係法令に基づき、教育委員会がその責任と権限のもと、公正かつ適正に実施するものとする。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条第 6 号

教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

(1) ～ (5) 略

(6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。

以下 略

(2) 採択する教科用図書

平成 28 年度は、川崎市立学校において平成 29 年度に使用する教科用図書を採択する。また、採択対象とする教科用図書は、文部科学省が作成する教科書目録に登載された教科用図書とするが、学校教育法附則第 9 条に規定する教科用図書については、この限りとしない。

※ 1 学校教育法第 34 条第 1 項

小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。

2 前項の教科用図書以外の図書その他の教材で、有益適切なものは、これを使用することができる。

※ 2 学校教育法附則第 9 条

高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級においては、当分の間、第 34 条第 1 項（第 49 条、第 62 条、第 70 条第 1 項及び第 82 条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、第 34 条第 1 項に規定する教科用図書以外の教科用図書を使用することができる。

※ 3 学校教育法第 49 条

第 30 条第 2 項、第 31 条、第 34 条、第 35 条及び第 37 条から第 44 条までの規定は、中学校に準用する。

(3) 教科用図書の調査審議

教科用図書の調査審議は、「教科書目録」に登載された教科用図書について、調査審議の観点に基づき、十分に行うものとする。

(4) 採択の透明化

教育委員会は、採択の公正確保に向けて、採択方針及び採択手順を事前に定め公表するものとする。また、教育委員会における採択は公開するとともに、教科用図書選定審議会報告書等の資料については採択終了後に公開するなど、採択の透明化に努めるものとする。

(5) 静ひつな採択環境の確保

教科用図書の採択を公正かつ適正に行うため、教科用図書について誹謗・中傷等が行われる中で採択がされたり、外部からの不当な働きかけ等により採択が歪められたなどの疑念が抱かれたりすることのないよう、静ひつな採択環境を確保するものとする。

※ 1 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第 12 条

都道府県の教育委員会は、当該都道府県の区域について、市町村の区域又はこれらの区域を併せた地域に、教科用図書採択地区（以下この章において「採択地区」という。）を設定しなければならない。

2 都道府県の教育委員会は、採択地区を設定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ市町村の教育委員会の意見をきかなければならない。

※ 2 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第 13 条第 3 項

公立の中学校で学校教育法第 71 条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの及び公立の中等教育学校の前期課程において使用する教科用図書については、市町村の教育委員会又は都道府県の教育委員会は、前 2 項の規定にかかわらず、学校ごとに、種目ごとに一種の教科用図書の採択を行うものとする。

※ 3 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第 16 条

指定都市については、当該指定都市を包括する都道府県の教育委員会は、第 12 条第 1 項の規定にかかわらず、指定都市の区の区域又はその区域をあわせた地域に、採択地区を設定しなければならない。

2 指定都市の教育委員会は、第 10 条の規定によって都道府県の教育委員会が行なう指導、助言又は援助により、前項の採択地区ごとに、当該採択地区内の指定都市の設置する小学校及び中学校において使用する教科用図書として、種目ごとに一種の教科用図書を採択する。

(6) 採択時期

採択は、平成 28 年 8 月 31 日までに行うものとする。また、9 月 1 日以後において新たに教科用図書を採択する必要が生じたときは、すみやかに採択を行うものとする。

※ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第 14 条

義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、当該教科用図書を使用する年度の前年度の 8 月 31 日までに行わなければならない。

3 教科用図書の調査審議

(1) 教科用図書選定審議会

教科用図書の審議を行うため、川崎市附属機関設置条例に基づき川崎市教科用図書選定審議会（以下「審議会」という。）を設置し、教育委員会が教科用図書の調査審議を諮問する。

(2) 調査研究会

調査研究会は教育委員会からの依頼を受け、教科ごとに教科用図書の内容を調査研究し、審議会へ報告する。

(3) 校内検討委員会

各学校の校内検討委員会は、教育委員会からの依頼を受け、教科用図書の内容を調査研究する。

(4) 校内採択候補検討委員会

各高等学校は、校内採択候補検討委員会を設置する。

(5) 調査審議の観点

教科用図書の採択に当たっては、「教育基本法」、「学校教育法」の理念の実現に向けて、主に次の観点から検討して最も適切と思われるものを採択する。

ア 学習指導要領との関連

○学習指導要領の各教科の目標を踏まえているか。また、教育内容の主な改善事項のうち、次の内容を踏まえているか。

- ・言語活動の充実
- ・伝統や文化に関する教育の充実
- ・道徳教育の充実
- ・体験活動の充実

イ 編集の趣旨と工夫

○編集の趣旨は適切であるか。
○編集上の創意工夫はなされているか。

ウ 内容

- 内容の程度は、児童生徒の発達の段階に即して適切であるか。
- 既習内容を定着させるため、繰り返し学習させる内容は充実しているか。
- 社会的状況を反映した題材を取り上げ、児童生徒が興味を持って学習できるように配慮されているか。
- 他の教科等との関連が必要に応じて取り上げられているか。
- 一面的な見解だけを取り上げているところはないか。
- 児童生徒の理解や習熟の程度に応じた、発展的な学習の内容の取扱いは適切であるか。
- 川崎市の教育が大切にしている視点を踏まえているか。
- 小中高の学習の連続性を踏まえ、学校間で連携を図れるものであるか。

エ 構成・分量・装丁

- 内容は全体として系統的、発展的に構成されているか。
- 各内容の分量とその配分は適切であるか。
- 体裁がよく、児童生徒が使いやすいように配慮されているか。

オ 表記・表現

- 文章表現や漢字・かなづかい・用語・記号・計量単位・図版などの使用は適切であるか。
- 文字の大きさ・字間・行間・書体などは適切であるか。
- 文章・図版などの割付けは適切であるか。

4 教科用図書の採択手順

※1 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第14条

義務教育諸学校において使用する教科用図書については、政令で定めるところにより、政令で定める期間、毎年度、種目ごとに同一の教科用図書を採択するものとする。

※2 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第15条

法第14条の規定により種目ごとに同一の教科用図書を採択する期間は、学校教育法附則第9条に規定する教科用図書を採択する場合を除き、4年とする。

※3 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条第3項

公立の中学校で学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの及び公立の中等教育学校の前期課程において使用する教科用図書については、市町村の教育委員会又は都道府県の教育委員会は前二項の規定にかかわらず、学校ごとに、種目ごとに一種の教科用図書の採択を行うものとする。

(1) 小学校用教科用図書の採択

小学校用教科用図書は、現在使用している教科用図書と同一のものを採択する。

(2) 中学校及び川崎高等学校附属中学校用教科用図書の採択

中学校及び川崎高等学校附属中学校用教科用図書は、現在使用している教科用図書と同一のものを採択する。

(3) 高等学校用教科用図書の採択

採択手順は、別紙「採択の手順フロー図①」のとおり行う。

ア 調査研究報告書の作成

- i) 調査研究員は、関係するすべての種目の教科用図書に関する調査研究をし、教科用図書選定審議会に調査研究報告書を提出する。

イ 各学校の採択候補一覧の作成

- i) 校内検討委員会は、教科ごとに全ての教員で構成する。1人しか配置されていない教科については、複数の教科で構成するなどの対応を図る。
- ii) 校内採択候補検討委員会は、学校長を長とし、校内取りまとめ担当者を中心として組織する。

iii) 校内検討委員会は、教科ごとに選定候補となる複数の教科用図書について調査研究を行い、校内採択候補検討委員会に報告書を提出する。発行者が1社のみの教科用図書に

については、その教科用図書について調査研究を行い、報告書を提出する。

iv) 校内採択候補検討委員会は、調査審議の観点を踏まえ、校内検討委員会の報告書をもとに、採択候補一覧を作成し、教科用図書選定審議会に提出する。採択候補一覧には、採択候補となる教科用図書、及び、選定候補として調査研究を行った採択候補以外の教科用図書についての調査研究内容を掲載する。

(4) 特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級で使用する教科用図書の採択

採択手順は、別紙「採択の手順フロー図②」のとおり行う。

ア 学校教育法附則第9条の規定に基づく教科用図書については、校内検討委員会において調査研究を行い、教科用図書選定審議会に報告書を提出する。

イ 特別支援学校の高等部で使用する教科用図書については、現在のところ特別支援学校用の文部科学省著作教科用図書及び検定教科用図書も発行されていないため、教育課程について十分検討のうえ、適切な高等学校用検定教科用図書または学校教育法附則第9条の規定による教科用図書を採択するものとする。

ウ 学校ごとに使用する教科用図書を採択するものとする。

5 教科用図書展示会

教科用図書の適正採択に資するため、教科用図書の見本を展示する「教科用図書展示会」を開催するものとする。

<開催概要（予定）>

① 期 間 平成28年6月17日（金）から 8月8日（月）まで

② 会 場 ・第1地区 東門前小学校 教育文化会館（臨時会場）

・第2地区 教育会館、幸市民館（臨時会場）

・第3地区 総合教育センター、宮前市民館（臨時会場）

・第4地区 多摩市民館（臨時会場）、麻生市民館（臨時会場）

（開催日時は、各会場によって異なる）

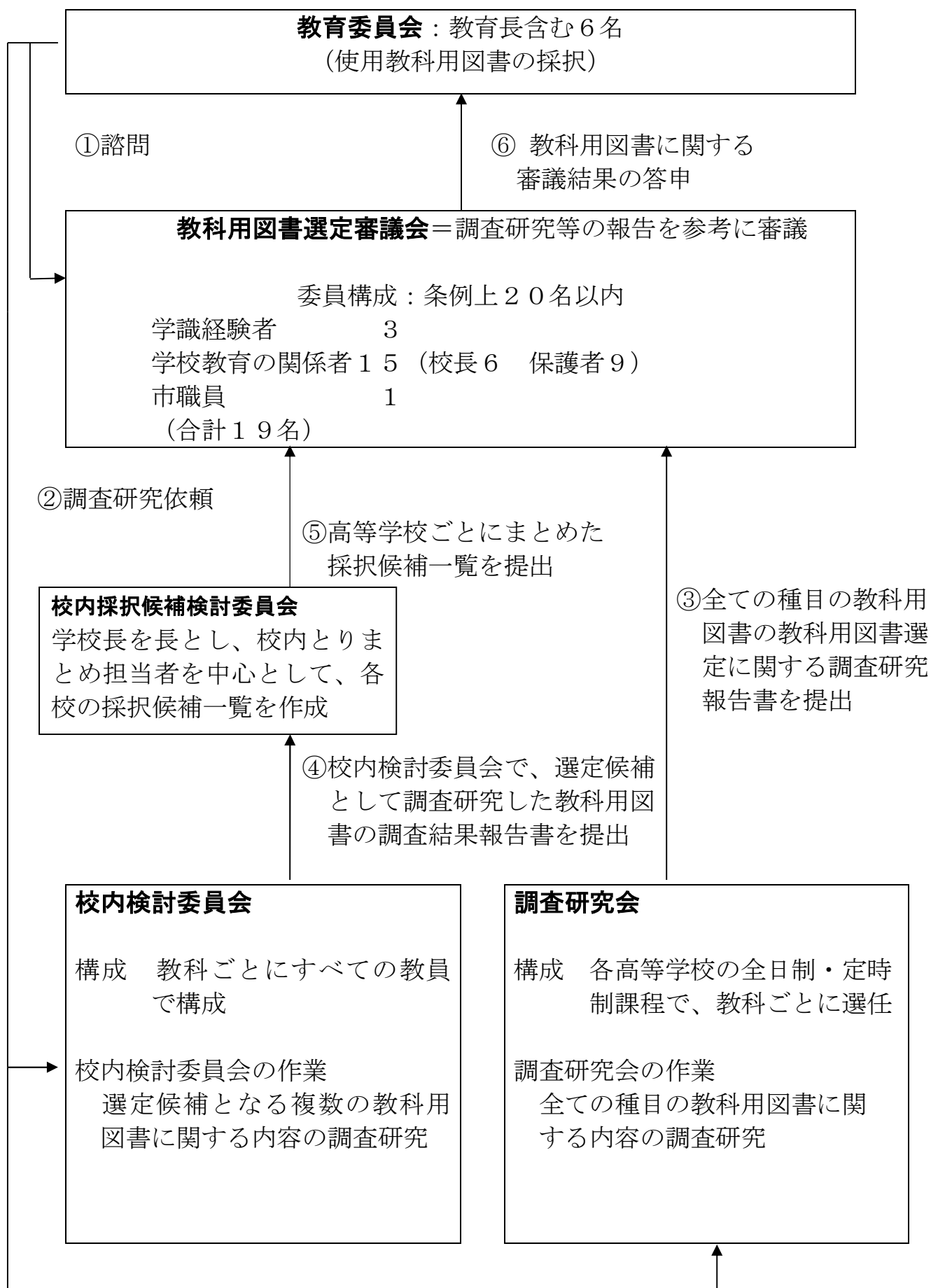
※ 教科書の発行に関する臨時措置法第5条

都道府県の教育委員会は、毎年、文部科学大臣の指示する時期に、教科書展示会を開かなければならない。

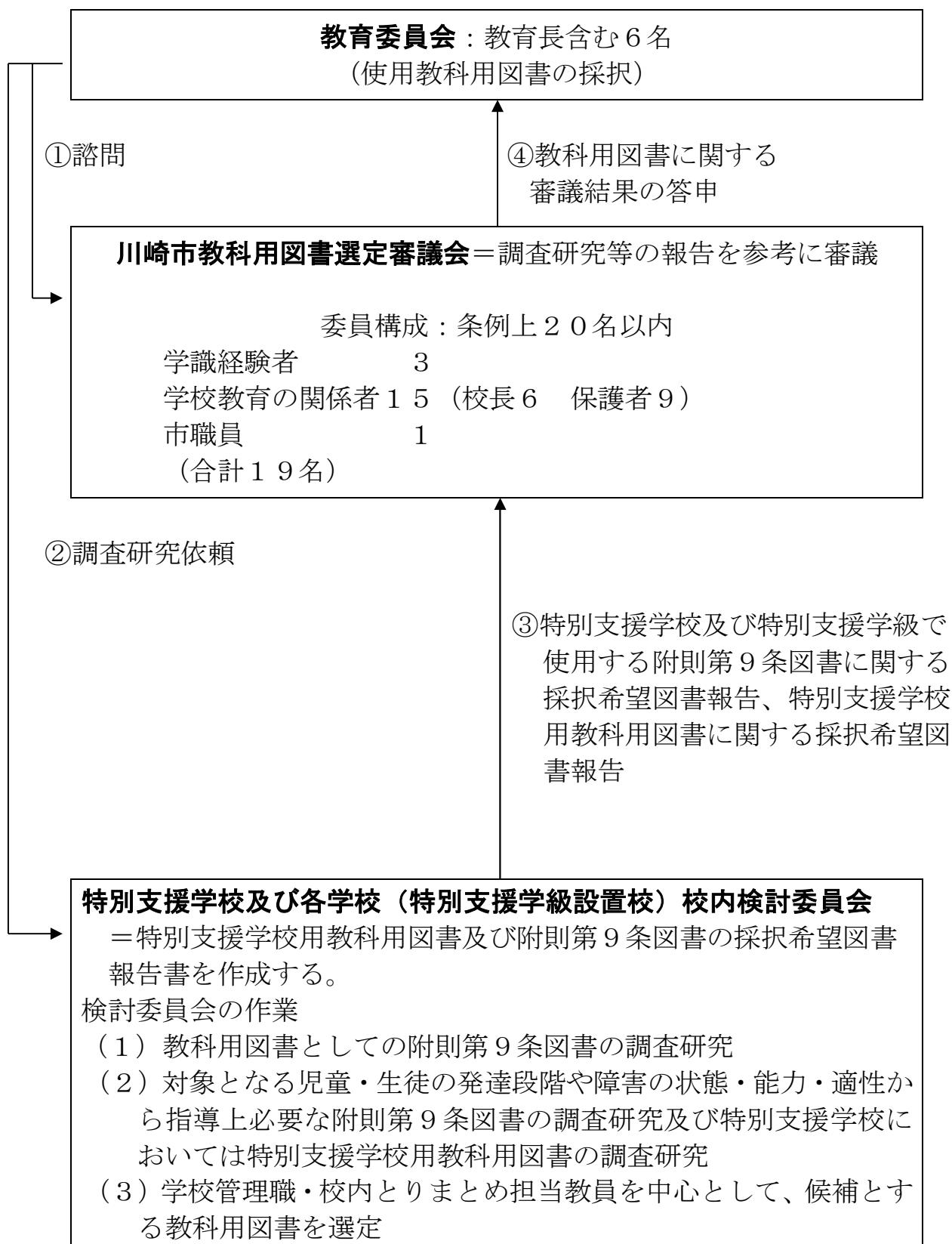
<会場・日時一覧>

- ・ 川崎市立東門前小学校教科書センター（川崎区東門前3-4-6）
平成28年6月17日（金）～7月6日（水）（土・日除く）
午前9時～午後5時 *ただし最終日は午後4時まで
- ・ 臨時会場 川崎市教育文化会館（川崎区富士見2-1-3）
 - 第6学習室 平成28年7月28日（木）～7月31日（日）
午前10時～午後6時
 - 視聴覚室 平成28年8月1日（月）～8月2日（火）
午前10時～午後6時
- ・ 川崎市教育会館内教科書センター（中原区下沼部1709-4）
平成28年6月17日（金）～7月6日（水）（土・日を除く）
月・水 午前9時～午後5時
火・木・金 午前9時～午後6時
- ・ 臨時会場 幸市民館第3会議室（幸区戸手本町1-11-2）
平成28年8月5日（金）～平成28年8月8日（月）
午前10時～午後6時
- ・ 川崎市総合教育センター内教科書センター（高津区溝口6-9-3）
平成28年6月17日（金）～7月6日（水）
午前9時～午後6時
- ・ 臨時会場 宮前市民館第1会議室（宮前区宮前平2-20-4）
平成28年7月8日（金）～7月12日（火）
午前10時～午後6時
- ・ 臨時会場 多摩市民館ギャラリー（多摩区登戸1775-1）
平成28年7月22日（金）～平成27年7月27日（水）
午前10時～午後6時
- ・ 臨時会場 麻生市民館ギャラリー（麻生区万福寺1-5-2）
平成28年7月15日（金）～平成28年7月20日（水）
午前10時～午後6時 ただし、19日（火）は除く

高等学校における教科用図書の採択手順



特別支援学校及び特別支援学級における教科用図書の採択手順



平成28年度 川崎市教科用図書採択スケジュール

月 日	名 称	内 容
4月26日	教育委員会	教科用図書の採択方針・採択に係る諮問 審議会等委員の委嘱等
5月中旬 ～	第1回川崎市教科用図書選定審議会	委嘱状伝達、趣旨説明
	高等学校教科用図書選定調査研究会	委嘱状伝達、趣旨説明
6月17日～ 8月8日	教科用図書展示会	教科用図書の見本の展示 (東門前小、教育会館、総合教育センター、 幸・宮前・多摩・麻生市民館) * 日程は、各施設ごとに異なる
7月中旬	第2回川崎市教科用図書選定審議会	教育委員会への答申内容の確認
8月上旬 以降	教育委員会	平成29年度使用教科用図書採択

平成 29 年度使用教科用図書を選定に係る諮問（案）

1 諮問内容

- (1) 平成 29 年度使用 高等学校用教科用図書についての調査審議
- (2) 平成 29 年度使用 特別支援学校及び特別支援学級用教科用図書
についての調査審議

2 根拠法令等

川崎市附属機関設置条例

(参考条文)

- ア 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第 10 条、第 11 条 1 項及び第 13 条 2 項
- イ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第 9 条

3 諮問先

川崎市教科用図書選定審議会

(案)

川教指第 号
平成 年 月 日

川崎市教科用図書選定審議会
会 長 様

川崎市教育委員会
教育長 渡邊直美

平成29年度使用教科用図書の調査審議について（諮問）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第6号及び義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条に基づき、教育委員会は平成28年8月31日までに、平成29年度に使用する教科用図書を採択することが規定されております。

つきましては、川崎市附属機関設置条例に基づき、次の事項について諮問いたします。

- 1 平成29年度使用 高等学校用教科用図書についての調査審議
- 2 平成29年度使用 特別支援学校及び特別支援学級用教科用図書についての調査審議

教育委員会事務局学校教育部指導課
指導事務係 担当